計量経済 I:中間試験

村澤 康友

提出期限: 2020 年 6 月 21 日 (日) 提出方法: My KONAN

注意:指定のワードファイルの解答用紙に解答を入力し、pdf ファイルに変換して提出すること. 計算には計算機を使用すること. 何を参照してもよいが、決して他人と相談しないこと.

- 1. (20点) 以下の用語の定義を式または言葉で書きなさい(各20字程度).
 - (a) 対照実験
 - (b) 回帰
 - (c) 積率 (モーメント) 法
 - (d) p 値
- 2. (30点)「教育の収益率」を推定したい、そこであるデータを用いて年収(対数値)を修学年数で説明する単回帰分析を行った、分析結果のコンピューター出力は以下の通りであった。

モデル 1: 最小二乗法 (OLS), 観測: 1-4299

従属変数: lincome

	係数		標準誤差		t 値	p値		
const	4.30955		0.10075	 55	42.77	0.0000)	***
yeduc	0.07077	21	0.00720	383	9.824	1.53e-	-022	***
Mean depender	nt var	5.29	0452	S.D.	dependent	var	0.89	95883
Sum squared	resid	3373	3.823	S.E.	of regress	sion	0.88	36091
R-squared		0.02	1968	Adjus	sted R-squa	ared	0.02	21740
F(1, 4297)		96.5	1557	P-val	lue(F)		1.53	Be-22

- (a)「教育の収益率」とは何かを説明し、その推定値を単位も含めて正確に答えなさい.
- (b) 表の数値から被説明変数の標本分散を求め、そこから総変動を求めなさい. それぞれ計算手順(式) を具体的な数値も含めて明記すること.
- (c) 表の数値から決定係数と残差変動を読み取り、そこから総変動を求めなさい. 計算手順(式)を具体的な数値も含めて明記すること. なお丸め誤差のため前問の答と完全に一致するとは限らない. (次頁に続く)

3. (50 点) 前問の単回帰分析には問題があると考え、同じデータを用いて重回帰分析でミンサー方程式を推定した. 分析結果のコンピューター出力は以下の通りであった.

モデル 2: 最小二乗法 (OLS), 観測: 1-4299

従属変数: lincome

_		係数		標準語	誤差 	t 値 p		值 	
С	onst	2.48550		0.110782		22.44	1.64	le-105	***
У	educ	0.117547		0.00706026		16.65	2.31e-06		***
е	xper	0.196174		0.00749354		26.18 2.7		5e-140	***
е	xper2	-0.00638115		0.000316188		-20.18	1.32	2e-086	***
Mean dependent var		5.290452		S.D. dependent var		r C	0.895883		
Sum squared resid		2736.905		S.E. of regression			0.798267		
R-squared		0.206603		Adjusted R-squared			0.206049		
F(3, 4295)		372.8097		P-value(F)		3.4e-215		15	

- (a) 前問の単回帰分析の問題点と、そのミンサー方程式による解決方法を、キーワードを適切に用いて 簡潔に答えなさい.
- (b) 教育が年収を増やす効果の有無を検定したい. 問題意識を踏まえて検定問題を定式化しなさい.
- (c) 前問の検定の結果を, 関連する統計量を具体的に示し, キーワードを適切に用いて簡潔に説明しなさい.

重回帰分析の必要性を確認するために追加的な分析を行った.分析結果のコンピューター出力は以下の通りであった.

モデル 2 についての検定:

帰無仮説: 以下の変数の回帰パラメータはゼロである

exper, exper2

検定統計量: F(2, 4295) = 499.754, p値 7.46193e-196

- (d) 追加的な分析の問題意識を踏まえて検定問題を定式化しなさい.
- (e) 検定統計量:F(2,4295) とあるが,2 と 4295 は,それぞれどのように得られる数値か?この分析 に即して具体的に説明しなさい.また検定の結果を,関連する統計量を具体的に示し,キーワード を適切に用いて簡潔に説明しなさい.

解答例

1. 計量経済学の基本用語

- (a) 2つの群の一方に処置(介入)を行い、他方に処置を行わずに効果を比較する実験.
 - ●「処置(介入)」が必要.
 - 教科書の定義「外的条件の同じ2つのグループの片方のみに施策し、そのあとで生じるグループ間の違いを観測することから政策の効果を見ようとするやり方」も(少し長いが)可.
 - ◆本科目は「計量経済学」なので、計量経済学の分野で一般的でない用語を使うのは不可(ネットで調べて書き写してもダメ).
- (b) E(Y|X) を求めること.
 - ●「条件つき期待値」が必要.
- (c) 母数と積率の関係を表す式で、積率を標本積率に置き換えて求めた解を母数の推定値とする手法.
 - 後半のみは何の式の解か不明なので 0点.
 - 教科書の定義「母集団分布におけるモーメント条件を標本平均で置き換えてパラメーターを求める方法」も可.
- (d) H_0 の下で検定統計量が実現値以上になる確率.
 - ●「以上」が必要.
 - 教科書の定義「得られた検定統計量の下で、ちょうど帰無仮説を棄却する有意水準」も可.た だし後半のみは不可.

2. 単回帰

- (a)「教育の収益率」は「修学年数が1年増えることによる年収の増加率」。その推定値は7.07721%.
 - ●「教育の収益率」の説明で5点, 推定値で5点.
 - •「増加」でなく「増加率」と明記しなければ不可.
 - ●「教育の収益率」の一般的な定義のみは不可. 推定する「教育の収益率」の説明が必要.
 - 小数点第2位を四捨五入して丸めると7.1%なので7.0%は不可.7%は7.0%と区別できず、問題文に「正確に」とあるのに不正確すぎるので不可.
- (b) 標本分散=標本標準偏差の 2 乗= $0.895883^2 = 0.80260635$. 総変動=標本分散×(標本の大き 3 1 = 0.80260635(4299 1) = 3449.602091.
 - 標本分散 5 点,総変動 5 点.
- (c) 決定係数= 0.021968,残差変動= 3373.823,決定係数= 1 残差変動/総変動より,総変動=残差変動/ (1 決定係数) = 3373.823/(1-0.021968) = 3449.603898.
 - 決定係数 3 点, 残差変動 3 点, 総変動 4 点.

3. 重回帰

- (a) 単回帰では欠落変数バイアスの恐れがあるので、共変量を加えた重回帰で共変量調整を行う. ミンサー方程式では就業可能年数とその2乗を共変量として加える.
 - 問題点5点,解決方法5点.
 - 問題点のキーワードは「欠落変数バイアス」、「外的条件(=共変量)を制御していない」のみは不可、それによって生じる「欠落変数バイアス」が問題点。
 - 解決方法のキーワードは「共変量(調整)」、「コントロール変数」も可、「外的条件を制御」の みは「外的条件」が統計学・計量経済学の専門用語でなく、具体性に欠けるので不可.

(b) 修学年数の回帰係数を β とすると、検定問題は

$$H_0: \beta = 0 \text{ vs } H_1: \beta > 0$$

- 検定問題として定式化しなければ不可.
- 記号の定義なしは不可.
- 帰無仮説のみは5点.
- (c) 修学年数の回帰係数の t 値が 16.65 と極めて大きく,p 値が $2.31 \cdot 10^{-60}$ と極めて小さいので,通常の 5% よりはるかに小さい有意水準でも,教育が年収を増やす効果が 0 との帰無仮説は棄却され,効果が正との対立仮説が採択される.
 - t値か p値を具体的に示さなければ不可.
- (d) 就業可能年数の回帰係数を γ , その 2 乗の係数を δ とすると, 検定問題は

$$H_0: \begin{pmatrix} \gamma \\ \delta \end{pmatrix} = \mathbf{0} \quad \mathrm{vs} \quad H_1: \begin{pmatrix} \gamma \\ \delta \end{pmatrix}
eq \mathbf{0}$$

- 検定問題として定式化しなければ不可.
- 記号の定義なしは不可.
- 帰無仮説のみは5点.
- (e) F(2,4295) の 2 は「検定する回帰係数の数」であり、ここでは就業可能年数とその 2 乗の 2 つの係数、4295 は「標本の大きさ」 「推定した回帰係数の数」であり、ここでは 4299-4=4295. F 検定統計量の値が 499.754 と極めて大きく、p 値が $7.46193\cdot 10^{-196}$ と極めて小さいので、通常の 5% よりはるかに小さい有意水準でも、2 つの共変量の係数が共に 0 との帰無仮説は棄却され、少なくとも 1 つは 0 でないとの対立仮説が採択される.
 - 自由度の説明で5点、検定結果の説明で5点.